

## グローバル化における企業の雇用能力の革新

### 若手に異文化の体験／個を生かす環境作り急務

西満幸（日本経営士会 東京支部）

日本の貿易依存度はドイツの半分以下、直接投資残高対GDP比は先進国の数分の一に過ぎない。我が国の生産人口が減少する中でこれからの経済、社会を活力あるものにするためには、企業の雇用能力（エンプロイメンタビリティ）を革新し、貿易と内外直接投資を拡大する必要がある。

このためには、第一に、国内外の市場で勝つことに重点を置いた雇用能力の向上である。技術で勝ち、市場で負けてはいけない。組織社会の要である企業が先頭を切ってこの革新に取り組む必要がある。

第二に、若い20代社員の異文化での仕事・生活体験である。世界は小さくなったにもかかわらず、我が国では内外の異文化の中で活躍できる人材が絶対的に不足している。

歴史を振り返るまでもなく、異文化との意識的な接触があった後に日本は栄えてきた。隋・唐、明治のヨーロッパ、戦後のアメリカへ、若者たちが留学し、他の知と融合し、時々、の新生日本を創ってきた。

この主役は常に若い20代である。異文化の中で仕事をし、世界のライバル達と交わり、肌で感じ、それを暗黙知として吸収する。その中から世界が見えてくる。これは、羅針盤無き企業の成長戦略にも必須である。「可愛い子には旅をさせよ」ではないか。

第三に、多様な人材が個として働きやすい環境づくりである。異質との共生が求められる時代では、多様な文化や価値観を前提に、企業も個人も自立し、集団主義から個を生かす社会づくりへの変革が急務である。雇用、賃金、リカレント教育、退出障壁などは改善する必要がある。特に、我が国特有の一括新卒採用は、内外の留学生や既卒などにはバリアーで撤廃すべきである。

ヒト・モノ・カネ・情報がグローバルに自由に移動する現在、企業の活躍の場は世界である。グローバル化のドラマは佳境を迎えており、企業はこれを、第二の黒船として捉え危機を機会にする。真のグローバル化を若者が暗黙知として捉え、「知行合一」を実践する。明るい未来を実現するためには企業も個人も痛みを覚悟して集団主義から日本らしい個の確立へ向けて、ルビコン川を渡る時代を迎えた。

（平成23年4月13日 日刊工業新聞掲載）

